

「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

の履行状況に関する報告書

(貸出金の推移)

平成12年6月

株式会社 東海銀行

「貸出金の推移（実勢ベース（インパクトローンを除く）」

12年3月末の実績等の状況

・国内貸出

12年3月末の国内貸出実績は中小企業向け貸出を主体に11年3月末比約5,200億円の増加となり、当初増加計画を達成できた。

・中小企業向け貸出

12年3月末の中小企業向け貸出実績は、11年3月末比約4,400億円の増加となり当初増加計画1,670億円を達成することができた。

さらに当行では、当初計画した11年3月末見込みからの増加分に加え、11年3月末における見込みと実績との相違部分についても積み上げを図るべく、11年度上期より諸施策を推進・展開し、中小企業向け貸出の増強に全行をあげて取り組んできた。その結果、11年3月末における見込みと実績との相違部分約2,500億円についても達成することができた。

増加要因についてみると、通常の貸出に比べ優遇したレートを適用した価格競争力のある「特別ファンド」を設定し、顧客ニーズに積極的に対応した結果、11年度中で約3,000件、3,500億円の取り上げとなった。

また、業界動向調査及び個別与信審査を担当する事業調査室内に「事前調査グループ」を設置し、営業店とコワークの上、貸出セールス先の発掘・事前選定に努め、11年度中に約1,500億円の融資を取り上げた。

尚、当行では、顧客に対する資金安定供給及び事務の効率化によるコスト削減等の観点から、従来より継続的にユーロ円インパクトローンの国内円貸出へのシフトを進めてきたこともあり、11年度中に約1,200億円程度がユーロ円インパクトローンから国内円貸出にシフトしている。

下半期の増加状況及びその要因

・国内貸出

国内貸出は11年9月末対比12年3月末で約5,800億円の増加となった。これは主に中小企業向け貸出の増加によるもの。

・中小企業向け貸出

中小企業向け貸出は11年9月末対比12年3月末で約5,600億円の増加となった。

11年度下期は、期初より全営業店に対して12年3月末残必達に向けて案件発掘、シェアアップなどによる貸出増強を指示し、中小企業向け貸出増強を経営の最重要課題と位置づけ、全行をあげて貸出増強に取り組んできた。

具体的には、前述の「特別ファンド」の設定、「事前調査グループ」の設置のほか本部の専門スタッフの臨店指導による本部営業店一体となった個別案件への対応や営業店融資担当者に対する教育指導にも注力してきた。

こうした諸施策の推進・展開により「特別ファンド」はこの下期中に約1,550件、約2,200億円の取り上げ実績となるなど、当行の全行をあげた地道な努力が確実に成果をあげ、中小企業向け貸出増強に大きく寄与したものと考えている。

貸出金の推移
(残高)

(億円)

		11/3月末	11/9月末	12/3月末	12/3月末	末平比率 (注2)	備考 (注3)
		実績 (A)	実績 (B)	計画 (C)	実績 (D)		
国内貸出	インバクトローンを含むベース	172,360	172,228	175,479	174,014	99.8%	
	インバクトローンを除くベース	158,632	158,249	159,967	162,270	100.5%	
中小企業向け(注1)	インバクトローンを含むベース	78,905	77,423	82,432	80,955	101.7%	
	インバクトローンを除くベース	73,847	72,402	76,868	77,549	102.5%	
	うち保証協会保証付貸出	10,207	9,945	10,417	9,787	100.8%	
	個人向け	29,646	29,882	33,318	30,141	101.9%	
	うち住宅ローン	21,590	22,258	24,448	23,046	103.0%	
	その他	63,886	64,923	59,912	62,918	96.6%	
	海外貸出(注5)	14,409	10,896	17,354	10,371	99.7%	
	合計	186,769	183,124	192,833	184,385	99.8%	

*国内貸出は国内店勘定(オフショア除き)+ユーロ円インバクトローン-現地貸付・円借款。
国内店勘定の現地貸付・円借款は海外貸出に含む。

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		11/3月末	11/9月末	12/3月末	12/3月末	備考 (注3)
		実績 (A)+(E)	実績 (B)+(E)+(F)	計画 (注4)	実績 (D)+(E)+(H)	
国内貸出	インバクトローンを含むベース	181,952	181,597	187,361	185,153	
	インバクトローンを除くベース	168,224	167,618	171,849	173,409	
中小企業向け(注1)	インバクトローンを含むベース	85,397	84,221	90,065	88,161	
	インバクトローンを除くベース	80,339	79,200	84,501	84,755	

(注1) 中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社向け貸出を指す。

(注2) 末平比率は月末残高/月中平均残高。

(注3) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(注4) 12/3月末計画は11年3月に承認された健全化計画より引用。

(注5) 当該期の期末レートで換算。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円()内はうち中小企業向け)

	10年度中 実績 (E)	11年度 上期実績 (F)	11年度中 計画 (G)	11年度中 実績 (H)	備考
貸出金償却	932(722)	80(34)	700(566)	453(133)	
CCPC向け債権売却損	529(395)	43(43)	0	43(43)	
債権流動化(注1)	-49(275)	-1,020(-188)	500(0)	-1,403(-168)	
会計上の変更(注2)	3,233(2,057)	52(31)	0	-235(17)	
協定銀行等への資産売却額(注3)	0	0	0	0	
その他不良債権処理関連	4,947(3,043)	622(386)	0	2,689(689)	
計	9,592(6,492)	-223(306)	1,200(566)	1,547(714)	

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。